



地方創生交付金を活用する事業の進捗について

令和7年8月29日 古河市 企画課

地方創生交付金について

◇地方創生交付金とは

地域再生法を根拠として地方公共団体が地域の活性化や課題解決等により地域再生を図るために作成した計画「地域再生計画」に基づいて実施する事業に対して国から交付される交付金。

◇古河市が認定されている地域再生計画

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
古河市賑わい創出プロジェクト				
地域商社設立による市産品の販路拡大及び 地域資源の磨き上げ・魅力発信事業				
[前身計画]	古河市総合戦略推進計画（企業版ふるさと納税）			
		古河市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画 ①古河市ネーブルパーク宿泊施設整備事業 ②地域資源の発掘及び磨き上げによる地域経済の活性化		

※地域再生計画の作成を要件としない地方創生交付金（デジタル実装タイプ）もあり

1.古河市賑わい創出プロジェクト【令和6年度(2年目)】

◇事業内容

2年目事業費：98,684千円（うち国費48,341千円）

事業目的	市内の各種イベントの拡充や観光資源の再整備等により、地域産業の魅力を活かした集客力の強化を図り、民間消費の向上を目指す。
主な取組	○道の駅：新メニュー開発 ○ネーブルパーク：サウナ施設整備，トイレ改修 ○公方公園：園路整備，湿性植物園整備，花桃植栽，カキツバタ植栽，トイレ改修 ○桃まつりサイドイベントの実施 ○観光協会の運営補助
事業効果	市内の観光拠点となっている道の駅や公園への集客を図る取り組みや施設整備を実施することで、KPIの達成を図った。

◇事業効果検証

KPI	事業開始前	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①観光入込客数（千人）	1,550.0	1897.8	1,780.0	2041.4	1,930.0
②道の駅売上額（千万円）	100.0	126.0	107.1	137.0	112.1

◇分析結果・今後の課題

- ・コロナ禍からの回復もあり、KPIは順調に伸びており、目標を上回る実績であった。
- ・今後各施設の整備施設が十分に活かされるよう、更なる周知やPRの拡充が求められる。

1.古河市賑わい創出プロジェクト【令和6年度(2年目)】

◇道の駅：新メニュー開発



◇ネーブルパーク：サウナ施設整備



2.地域商社設立による魅力発信事業【令和6年度(2年目)】



◇事業内容

2年目事業費：123,207千円（うち国費5,437千円）

事業目的	「（一財）古河市地域振興公社」に新たに地域商社事業を立ち上げ、地元事業者の販路拡大や、魅力ある地域産品の発掘などを支援することで、地域経済の活性化や事業者の収益向上を図る。
主な取組	○コンサルによる経営戦略見直し委託 ○新たな地域産品開発 ○地域産品の販路拡大
事業効果	コンサルにより分析・見直しされた経営戦略を基に、「古河ブランド」認証商品の開発やふるさと納税返礼品の出品などに着手し、地域産品の発掘や売上の増加に寄与した。

◇事業効果検証

KPI	事業開始前	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①地域商社事業の売上高（千円）	0	3,866	25,000	39,498	75,000
②市ふるさと納税事業における地域商社事業が占めるシェア（％）	0	0.16	4.0	6.83	10.67
③連携する事業者数（社）	0	5	25	24	75
④新規開発した商品数（件）	0	0	5	8	10

◇分析結果・今後の課題

地域商社事業が軌道に乗り、商品開発や地域産品の発掘に注力できたことや、米需要の高まりによるふるさと納税の申込が好調だったことが、実績値の向上に影響していると考えられる。

こがくらすと
KOGA KURASU

SDGs未来都市
古河市

A photograph of a festival in a park. In the foreground, a food stall under a white canopy tent is visible, with a person cooking. Several people are walking along a path. In the background, more stalls and trees are visible under a canopy of white fabric.

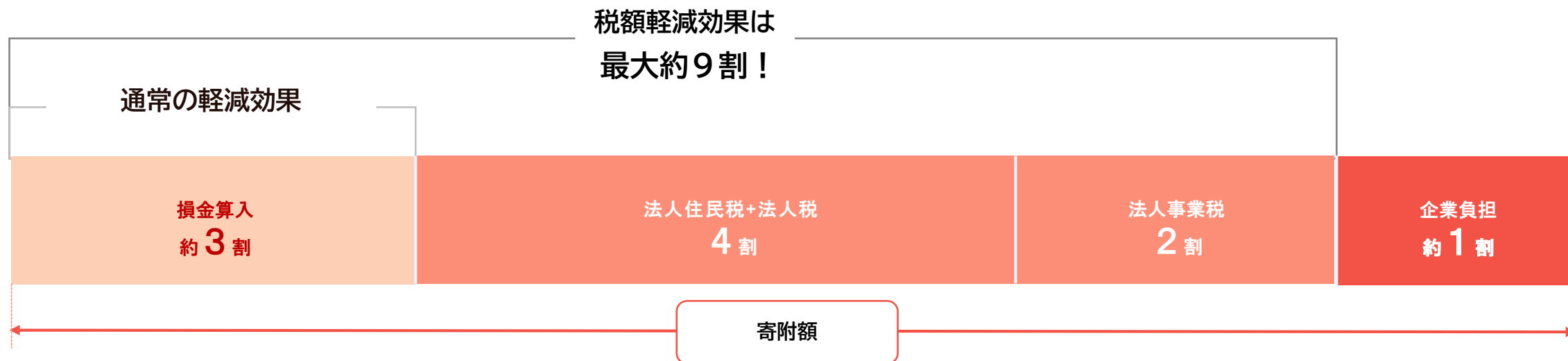
3.古河市総合戦略推進計画（企業版ふるさと納税）

◇概要

企業版ふるさと納税とは

自治体が実施する地方創生事業に対して企業等が寄附を行った場合に、法人関係税の税額が控除される。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。



3.古河市総合戦略推進計画（企業版ふるさと納税）

◇企業版ふるさと納税額の推移（前身計画含む）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金額	500万円	660万円	800万円	750万円
件数	1件	4件	19件	15件

◇令和6年度充当事業実績

No	事業名	充当額	No	事業名	充当額
1	带状疱疹ワクチン接種への助成	300万円	5	安心して利用できる放課後児童クラブの整備	30万円
2	新たな雇用創出に向けた工業団地の整備	220万円	6	若者・子育て世帯への住宅取得奨励金	10万円
3	わくわく体験を提供するネーブルパークの整備	100万円	7	デジタル技術の活用による市民サービスの充実	10万円
4	学校給食の無償化	60万円	8	個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現	10万円

◇分析結果・今後の課題

- ・令和6年度は、マッチング支援委託業務の2年目であり、導入初年度と比べると寄附件数が減少した。
- ・100万円以上の寄附を受けた企業は3社であり、令和5年度の1社と比べ増加している。
- ・今年度からマッチング支援委託先を減らしたため、実績の維持向上を図るには市自らアプローチが必要。

3.古河市総合戦略推進計画（企業版ふるさと納税）

◇令和7年度企業版ふるさと納税募集事業【抜粋】

No	事業名/取組名
1	学校給食の無償化
2	地域資源の発掘及び磨き上げによる地域経済の活性化
3	プロスポーツに親しめるイベントの実施
4	スマート図書館の構築



4. ネーブルパーク宿泊施設整備事業【令和7年度(1年目)】



◇事業内容

1年目交付対象事業費：71,000千円（うち国費35,500千円）

事業目的	ネーブルパーク内の研修施設（平成館）を宿泊施設として改修することで、古河市への滞在時間増加による経済的な波及効果と、パークの一体的整備による魅力向上を図る。
主な取組 （1年目）	○平成館の改修設計 ○平成館の付帯設備改修

◇成果指標

KPI	事業開始前	R10年度目標
①市内の観光消費額（億円）	197.82	201.62
②観光入込客数（千人）	1897.8	1934.2
③平成館の利用者数（人）	4,948	6,608

5.地域資源の発掘及び磨き上げ【令和7年度(1年目)】

◇事業内容

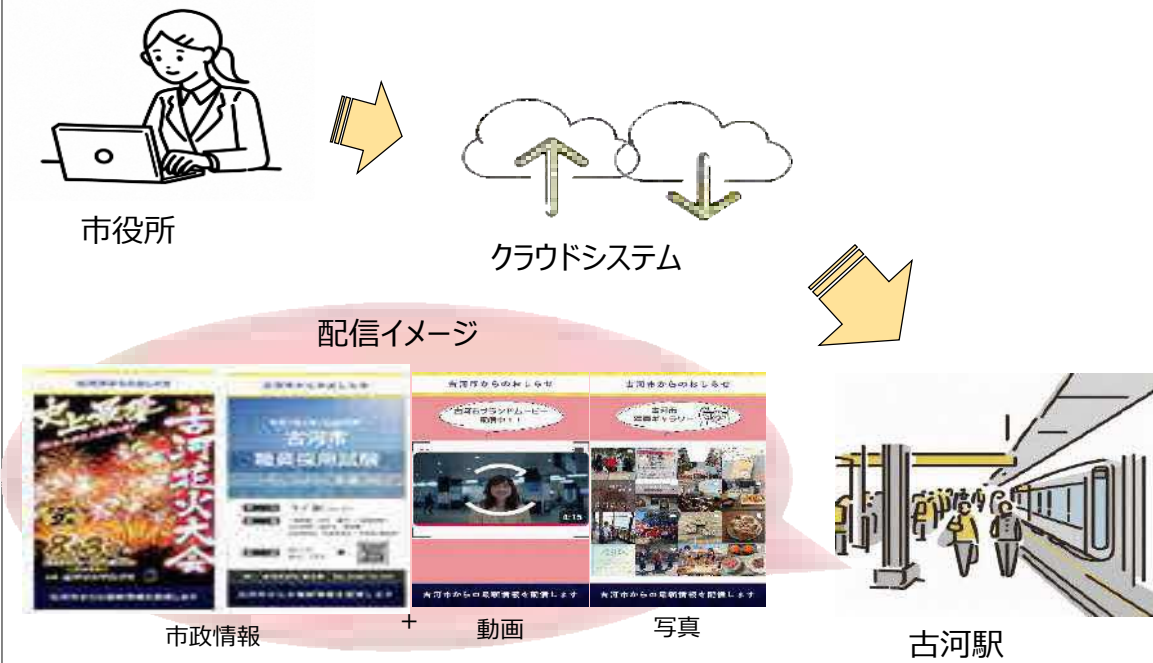
1年目交付対象事業費：15,100千円（うち国費7,550千円）

事業目的	利活用可能な空き店舗を実態調査により把握し、新規出店を目指す創業希望者に情報を提供できる体制を整える。これに合わせて創業や事業承継の機運を醸成するセミナーの開催や、データマーケティングの導入及び駅周辺に人を呼び込むイベントの実施等により効果の促進を図る。
主な取組 (1年目)	○古河駅周辺や市内5カ所の商店街空き店舗の調査 ○古河駅周辺施設の利活用を検討するワークショップの開催 ○創業・事業承継に関する機運醸成セミナーの開催

◇成果指標

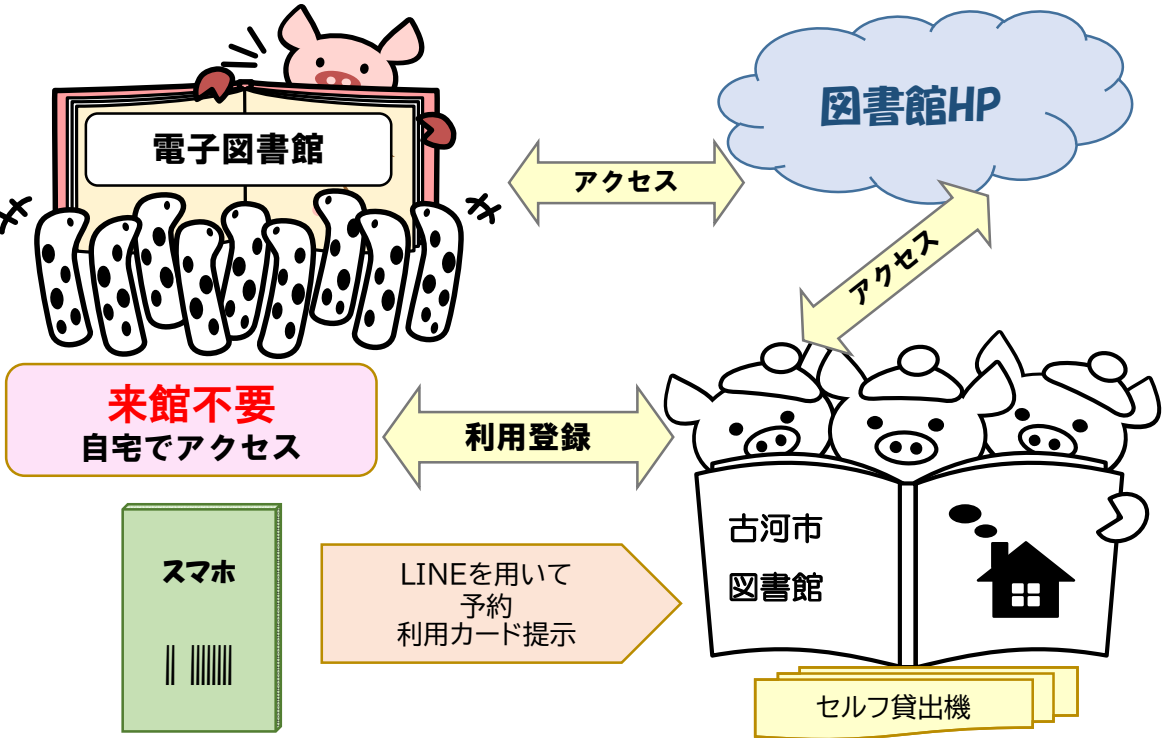
KPI	事業開始前	R7年度目標	R8年度目標	R9年度目標
①空き店舗率（％）	15.0	15.0	13.0	10.0
②空き店舗補助利用者数の増（人）	0	1	3	6
③古河駅の利用者数の増（人/日）	0	100	300	600
④創業・事業承継セミナー等参加者（人）	20	30	60	100

自治体名	茨城県古河市	人口	140,639人	事業費	42,014千円
事業概要	待合スペースが狭小であり、窓口の混雑時には庁舎外でお待ちいただく状況が発生していることから、特に高齢者や障がい者を中心に市民への不便や感染症リスクが生じている。 このことから、市民の利便性向上、待合コーナーの混雑（密集）解消のため、窓口DXを推進し、行政手続きのオンライン化を拡充するとともに、窓口発券機及びキャッシュレス決済を導入する。				
具体サービス	市民の利便性向上、待合コーナーの混雑（密集）解消のため、窓口DXを推進する。 ○行政手続きオンライン化【拡充】 手数料の発生しない手続き（P4参照）については以前より実施していたが、既存のオンライン申請ツールにマイナンバーカードを活用した公的認証機能及びオンライン決済機能を追加することで、手数料が発生する証明書発行業務（P4参照）にも対応。 ○窓口発券機導入【新規】 ①庁舎窓口（3庁舎）に発券機を設置し、手続きごとの待機人数を見える化。 ②順番に近づいた方にお知らせメールを送信。 ③窓口の混雑状況をWEBで公表。 ○キャッシュレス決済導入【新規】 手数料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、バーコード決済等に対応するため、キャッシュレス決済用モバイル端末を導入。		 窓口発券機  行政手続きオンライン化  キャッシュレス決済		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済対応オンライン申請業務数 ②順番お知らせメール登録数 ③窓口でのキャッシュレス決済の利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者の割合（住民票） ②アンケートによる窓口利用者(キャッシュレス決済含む)の満足度 ③キャッシュレス対応オンライン申請を利用した手続の利用者満足度		

自治体名	茨城県古河市	人口	139,944人	事業費	1,506千円
事業概要	JR古河駅構外に設置している紙ポスター貼り付け式の掲示板について、駅構内への移設と同時にデジタルサイネージへ移行し、現在より効果的な市政情報の発信を行う。駅構内にデジタルサイネージ1台を設置し、市からのお知らせ、市内イベント情報の発信に加え、これまで掲示板では発信できなかった動画・写真など多様なコンテンツを視認性高く発信することで、“届く”情報発信を図る。また、クラウド型の配信管理システムとすることで、リアルタイムな情報発信、掲示・撤去手続きの省力化を図る。				
具体サービス	【デジタルサイネージ】 ・情報の視認性向上のため、紙貼り付け式からデジタルサイネージへ移行し、同時に駅利用者の動線上となる駅構内へ移設する。 ・より訴求力の高い情報発信を行うため、動画コンテンツ・写真ギャラリーなど発信コンテンツを多様化する。 【クラウド型コンテンツ管理システム】 ・クラウド型管理システムによるリアルタイムな情報発信、それに伴う配信内容の質の向上を行う。 ・遠隔操作での配信管理による掲示・撤去手続きの省力化する。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルサイネージのコンテンツ配信数 ②オンライン申請による情報発信数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市の情報公開に関する満足度の割合				

自治体名	茨城県古河市	人口	139,944人	事業費	9,957千円
事業概要	高齢化の進行に伴い介護認定申請件数が増加している中、本市では紙の資料を用い、年間176回の審査会を開催しているが、介護認定に係る業務量が年々増大しており、申請から認定まで一定の日数を要している。 審査会にペーパーレスシステムを導入することで、審査委員の速やかな資料の閲覧を可能にし、申請から認定までの期間短縮を図り、利用者が必要な介護サービスをスムーズに利用できるようにする。				
具体サービス	【介護認定審査会のペーパーレス化】 ①審査期間の短縮 介護認定審査会にペーパーレスシステムを導入し、紙資料を廃止することで、資料の郵送に費やしていた時間を削減し、資料データの即時閲覧を可能にする。これにより、申請から認定までの期間短縮を図る。 ②審査委員の負担軽減 資料をペーパーレス化することで、委員の資料受取りや廃棄にかかる手間や時間を削減する。また、各委員の事前判定結果をシステムに登録し、事前集計することで、審査会の円滑化を図る。これにより委員の認定審査にかかる負担を軽減し、認定申請件数の増加に対応できる体制を整える。 【現在】 資料完成後、委員が資料を受け取るまでに1～2日かかる ①資料印刷→②郵送→③受取 【導入後】 資料完成後、データをアップロードしたら直ちに閲覧が可能 ①アップロード→②資料閲覧				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ペーパーレスシステムを活用した認定審査会数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの平均日数 ②介護認定手続きにかかる市民満足度				

事業概要【図書館DX推進事業】

自治体名	茨城県古河市	人口	139,944人	事業費	71,811千円
事業概要	図書館として利便性良く紙資料や電子資料を提供し、市民による文化の醸成と地域課題解決の一助となるよう図書館のDX化を進める。市民の誰もがいつでもどこでも本を読むことができる電子図書館を開館するとともに、スマートフォンを利用した貸出機能やセルフ貸出機の設置、電子図書館や図書館システム（検索予約）にアクセス可能となるHPを構築することで、スマート図書館としてサービス向上を図り、市民の図書館利用を向上させる。				
具体サービス	【電子図書館による貸出サービス】 ・ 地理的、時間的要因や障がい等により、図書館を利用できなかった市民へのサービスの実現 ・ 音声読み上げ機能、文字拡大機能等による多様な利用者に向けたサービスの実現 ・ GIGAスクールによる児童生徒の一人一台端末を利用した読書活動の推進 【スマート図書館の構築による利便性向上】 ・ 非来館で自宅からでもできるオンライン利用登録 ・ スマートフォンを用いた図書利用カード提示 ・ LINEによる検索予約機能や、イベントのプッシュ型告知 ・ プライバシーに配慮したセルフ貸出機の導入 ・ 電子図書館や図書館システム（検索予約）にアクセス可能となるHPを新規に構築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子書籍の貸出回数 ②図書館システム利用者数 ③図書館LINE登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子図書館利用満足度 ②スマート図書館利用満足度 ③市民一人当たりの図書貸出冊数		